

## 目次

### 特集

#### 中国の中・東欧協力

## 1. 中国政策・経済情報

- (1) AIIBと欧州投資銀行、より高度な協力関係を実現へ
- (2) 人民元基準値が5年ぶり最低に 値下げ圧力を誘導
- (3) 中国景況感、5月横ばい 3カ月連続節目の50上回る
- (4) 中国、「一带一路」提携で30数カ国と取り決め調印
- (5) インドIT業界に巻き起こる「中国模倣ブーム」
- (6) 1~5月の貿易総額 前年同期比3.2%減少
- (7) 5月の消費者物価指数2.0%上昇
- (8) 中国人民銀行、米国に2500億元のRQFII投資枠を付与
- (9) 欧州で中国悲観論広がる
- (10) 横琴の国税・地税、「全プロセス一体化」の実現で協力
- (11) 中国民間投資 伸び率低下
- (12) 今年の対外投資は外資導入を上回る
- (13) 習近平国家主席、ウズベキスタンを訪問
- (14) 日本の対中投資に変化、輸出型から国内販売型へ
- (15) 英国EU離脱、人民銀「安定した金融政策を継続」
- (16) 中国国有鉄鋼2社、再編へ交渉
- (17) AIIB初融資4件、中国が特別基金に5千万ドル

## 2. 企業情報

- (1) レノボが6年ぶりに赤字に、楊会長はボーナス辞退
- (2) 海航集團、豪航空大手ヴァージンと提携
- (3) イトーヨーカドー、北京撤退が秒読みか 大興店も来月閉店
- (4) 蘇寧とアリババが提携強化、新しいビジネスモデル構築へ
- (5) 華為、企業向けシステム倍増
- (6) 独コンチネンタル、重慶に生産拠点 内陸開拓を加速
- (7) パナソニック、北京汽車と組み中国でEV基幹部品生産

- (8) デサント、中国に3年で100店 売上高、2倍の220億円に
- (9) 日清食品HD、中国・香港に新工場
- (10) アリババ、ブランド100社と提携して品質連盟を設立
- (11) 日東電工、広東省で液晶部材生産

### 3. 会社マネジメント情報

- (1) 15年大卒者の平均月収3726元、就職青書
- (2) 中国人の新ネットライフ、すきま時間に副業で稼ぐ

### 4. 環境・省エネ・安全情報

- (1) 次世代津波警報システム、中国で使用開始
- (2) 日本の環境専門家、中国の環境保護への協力に期待
- (3) 江蘇省塩城市で23日、竜巻被害 死者98人

### 5. 一般社会情報

- (1) 蘇寧雲商集団、伊サッカーの名門「インテル・ミラノ」を買収
- (2) 200都市で契約家庭医療サービスを推進 高齢者などを優先
- (3) 上海ディズニーランド 6月16日に開園
- (4) 今年は「史上最も厳しい」入学試験 940万人が挑む
- (5) 福原愛選手が微博のアカウント開設 2日間で12回投稿
- (6) 世界の携帯12強、中国メーカーが半数を占める
- (7) 中国の住みやすさ都市ランキング、北京と広州がワースト1、2位
- (8) 中国家庭の5割強が「家庭教育はすべて母親任せ」
- (9) 中国のタバコ販売が20年ぶりに減少、15年は600億本減

### 6. 中国プラスワン

- (1) ミャンマー情報
- (2) 台湾情報
- (3) インド情報
- (4) タイ情報
- (5) ベトナム情報
- (6) マレーシア情報
- (7) インドネシア情報

---

特集

中国の中・東欧協力

中国と中東欧の外交が、2016 年に盛り上がりを見せている。中国の国家元首による初のチェコ訪問からわずか 3 ヶ月内に習近平国家主席は再び中東欧に向かい、6 月にセルビアとポーランドを公式訪問した。

中国と中東欧諸国の貿易額は 2015 年に 562 億ドルに達し、2010 年比で 28% 増となった。双方の貿易構造が改善を続け、貿易分野が拡大を続けている。中国企業は現在、中東欧諸国に 50 億ドル以上を投資しており、中東欧 16 カ国の中での投資も 12 億ドルを超えてい。中東欧 16 カ国は、いずれも「一帯一路（シルクロード経済ベルト、21 世紀海上シルクロード）」沿線国だ。中東欧諸国の中のうち 7 カ国が、中国と「一帯一路」政府間了解覚書に調印している。

## 1. 中国と中・東欧 “16+1 協力”

近年、中国と中・東欧の関係は急速に発展している。「16+1」枠組での中国一中・東欧諸国首脳会議はすでに 4 回成功裏に開催された。協力事務局、投資事務局、国家調整員会議、経済貿易促進閣僚級会議なども相次いで設けられた。

第 4 回中国と中・東欧諸国首脳会議（16+1）が 2015 年 11 月 24、25 日の両日、江蘇省蘇州市で開催され、李克強総理と中東欧 16 カ国の首脳が出席した。中国による同会議の開催は今回が初めて。「16+1 協力」は、中国が ASEAN による「10+1 協力」に続き、中国が提案して実現した新たな協力メカニズムとして成功を収めつつある。

「16+1 協力」に参加している国は、アルバニア、ボスニア・ヘルツゴビナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マケドニア、モンテネグロ、ポーランド、ルーマニア、セルビア、スロバキア、スロベニア、それに中国。今回の蘇州会議ではオーストリアとギリシャがオブザーバーとして参加した。イタリアも将来の参加を希望している。

2012 年 4 月に第 1 回中国と中・東欧諸国首脳会議が始動して以来、中国企業は中・東欧諸国のインフラ市場を積極的に開拓してきた。また、金融と相互投資分野での協力の勢いは良好で、中国に進出した中・東欧諸国の企業は現在、約 1000 社に上っている。

中国との経済貿易協力の拡大について、中・東欧諸国は多くの優位性がある。「一帯一路」の重要な合流地点として、中・東欧諸国は港湾設備、鉄道交通は欧州とアジアの相互連結の重要な一環になる。しかし、現実は国際金融とユーロ危機による資金不足が原因で中・東欧地域の交通、電力などのインフラ工業設備のアップグレードプロジェクトの多くが頓挫している。第 4 回（16+1 協力）首脳会議では、「新たな起点、新たな分野、新たなビジョン」が主題となった。

- ① 「新たな起点」とは、中国側が初めて首脳会談を開催したこと、「16+1 協力」が過去を継承し、未来へとつなげる重要な時期にあることを指す。
- ② 「新たな分野」とは、今回の会議が一連の新たな措置を打ち出し、新たな分野を切り開くことを指す。

くことを主旨としたものであることを指す・

③「新たなビジョン」とは、今回の会議が今後 5 年の発展の青写真を描くものであることを指す。

今回の会議はさらに、「新たな原動力、新たなプラットフォーム、新たなエンジンを用意するものともなった。

①「新たな原動力」：投資や貿易は、「16+1 協力」で最も活力に満ちた成長源である。例えば国際電子商取引への協力分野の拡大や「バーチャル 16+1 技術移転センター」設立の奨励・支援などの協力は、新たな成長源として「16+1 協力」の価値を高めている。中・東欧 16 カ国のうち、11 カ国は EU 加盟国であり、残りの 5 カ国も EU 加盟申請中である。今回の蘇州会議ではオーストリアとギリシャが初めてオブザーバー参加した。「16+1 協力」の求心力は高まっている。

②「新たなプラットフォーム」：「16+1 協力」は、中国による中・東欧諸国への投資の促進という当初のねらいを超えて、金融協力での双方向的な進展もたらし、中国、中・東欧諸国金融などの新たな融資プラットフォームの構築も進んでいる。

③「新たなエンジン」：相互連携・相互接続や地方協力は、「16+1 協力」の新たなエンジンとなっている。近年開通した「蘇滿欧（蘇州・満州里・歐州）国際列車は、中国・欧洲国際鉄道コンテナ列車建設をさらに一步前進させ「16+1」の物流協力連合会や交通インフラ協力連合会などの形成を後押ししている。地方協力の水準も高まっている。成都とポーランドは教育協力協定、ブルガリアは「16+1 協力」の農業協調国、ハンガリーは観光協調国、セルビアはインフラ協調国となっている。

会議後、中国と中・東欧 16 カ国は「中国・中東欧諸国協力中期計画」と「中国・中東欧諸国協力蘇州要綱」を共同で発表した。

## 2. 「16+1 協力」のこれまでの成果

新華網（3月 30 日）は「16+1 協力」のこれまでの成果について、提携の花が咲き始めたと報じた。

①ハンガリー・セルビア鉄道が昨年末に着工：総距離 350 キロの鉄道は中国鉄道総公司を筆頭に編成された中国企業の連合体が請け負った。

②中国とルーマニアは原子力発電所プロジェクトの枠組み協定で合意：中国とルーマニアはチェルナボーダ原子力発電所の 3、4 号機の共同建設に関する枠組み協定で合意。契約の金額は 70 億ユーロを超え、これまでの中国と中・東欧諸国との最大の提携プロジェクトとなっている。

③中国がポーランドの都市洪水防止プロジェクトが近く完成：中国水利水電建設グループが建設を請け負ったヴロツワフ都市洪水防止プロジェクトが 4 月に完成する。これは中国がポーランドで初めて施行したインフラプロジェクトである。

米フォーブス誌（電子版）は、「中国はブタペストとベルグラードを結ぶ高速鉄道の建設に参与し、資金援助している。同鉄道はギリシャのアテネまで延長される。ブタペスト～ベルグラードの列車移動時間は、8時間から2時間半ほどに短縮される。中東欧諸国すべてが、シルクロード経済ベルト上の中国と欧州を結ぶ中枢になろうとしており、中国との合意を目指すことで、地域における地位を高めようとしている」と報じた。

セルビアにおいて、中国企業はドナウ川をまたぐゼムン・ボルカ橋、ベルグラード～ブタペスト高速鉄道を建設し、現地の発電所を改築し、セルビア E763 高速道路の2区間を建設した。

金融協力分野では、中国銀行、中国工商銀行など複数の中国系銀行が中・東欧地域に支店を設立した。中国とアルバニア、ハンガリーは通貨スワップ協定を締結。中国銀行ハンガリー支店は現地で5億ユーロの債券を発行した。

### 3. 中国と中・東欧協力の今後

中国と中・東欧協力の活発化は、双方の利益の交わりが日増しに拡大していることによる必然的な結果だ。中・東欧は近年経済が良好に発展し、ポーランド、スロバキア、ルーマニアの2015年の経済成長率は3.5%、チェコは4.5%に達した。だが全体的に言って、中・東欧経済は貿易面でも直接投資誘致面でもドイツなどヨーロッパ諸国を中心であり、依存度が80%を超える国もある。ヨーロッパは経済成長が緩慢で、中・東欧にとっては潜在的なリスクがある。中国との経済協力強化は中・東欧諸国が経済リスクを解消し、経済の多元的発展と持続可能な成長を推し進める助けとなる。中国にとっては、中・東欧はEUの大市場を背後に抱え、人件費の強みもあり、中国企業が進出するうえで理想的な場所だ。

中・東欧16カ国はいずれも「一帯一路（1ベルト、1ロード）」戦略の沿線国だ。中国と中・東欧の経済発展は合致度が高く、中・東欧諸国はいずれも「一帯一路」建設に大きな期待を寄せている。双方は力を合わせて「一帯一路」建設と欧州発展戦略の連結、国際生産能力協力と欧州投資計画の連結、「16+1協力」と中欧協力の連結を推し進めることができる。チェコは中・東欧の重要な国であり、強固な工業・科学技術基盤を持ち、中国にとっては中・東欧で第2の貿易パートナーだ。2015年に両国間の貿易額は110億ドルに達し、中国の対チェコ投資も拡大し続けている。航空製造業、金融サービス業、物流業など「一帯一路」関連分野で双方の協力には大きな潜在力がある。習主席によるチェコ訪問は両国関係をさらに格上げし、実務協力の持続的な深まりを促進し、中国と中・東欧および欧州との関係をさらに押し上げるに違いない。

## 1. 中国政策・経済情報

### （1）AIIBと欧州投資銀行、より高度な協力関係を実現へ

中国を訪問中の欧州投資銀行（EIB）のホイヤー総裁は30日、アジアインフラ投

資銀行（AIIB）との協力枠組み文書に調印した。これにより両者のより高度な協力関係の実現を目指すと述べた。AIIBは公式サイトで30日、2つの国際金融機関が協力拡大で合意したと発表。戦略的に重要な意義のあるプロジェクトへの投資を支援し、協調融資を推進、関連諸国の協力強化につなげるとしている。

（中国網6月1日）

#### （2）人民元基準値が5年ぶり最低に 値下げ圧力を誘導

中国外国為替取引センターが明らかにしたところによると、30日には人民元の対米ドルレート基準値が前営業日比294ベーシスポイント(bp)低下と大幅に値下がりして1ドル6.5784元になり、2011年2月以来の最低を更新した。オンショア市場でもオフショア市場でも大幅な値下がりで、現段階でオンショア市場は同1681bp低下の1ドル6.5818元、オフショア市場は同109bp低下の1ドル6.5880元だ。両市場の開きは62bpになる。「証券日報」が伝えた。（人民網6月1日）

#### （3）中国景況感、5月横ばい 3カ月連続節目の50上回る

中国国家統計局と中国物流購買連合会が1日発表した5月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.1で前月から横ばいであった。3か月連続で景気判断の節目となる50は上回った。（人民網6月1日）

#### （4）中国、「一带一路」提携で30数カ国と取り決め調印

中国商務部の張向晨・国際貿易交渉副代表は2日、マカオで開かれた第7回国際インフラ投資建設サミットに出席し、中国が提唱する経済圈構想「一带一路」について、これまでに30数カ国との間で提携協議を締結したと明らかにした。

海外で展開している中国企業の工事請負について、2015年のアフリカ諸国における新規受注額は762億ドル、完了実績額は548億ドル、中南米とカリブ諸国における新規受注額は182億ドル、完了実績額は164億ドルに上ったと明らかにした。その上で、「十三五」（第13次5カ年計画、2016～20年）期間中に、「中国・モンゴル・ロシア経済回廊」、アジアと欧州を繋ぐ「新ユーラシアランドブリッジ」、「中国－中央アジア－西アジア経済回廊」、「中国－インドシナ半島経済回廊」、「中国－パキスタン経済回廊」、「バングラデシュ－中国－ミャンマー経済回廊」の6大経済回廊の建設についても積極的に取り組んでいく考えを示した。こうした経済回廊の建設は、二国間と多国間のインフラプロジェクトで提携を進める上で、大きな契機をもたらすものだと述べた。（中国網6月3日）

#### （5）インドIT業界に巻き起こる「中国模倣ブーム」

今年3月、世界的に有名なテクノロジー雑誌『WIRED（ワード）』の表紙を

中国人一小米のCEO雷軍氏一が飾った。そして紙面の下に書かれた—中国を真似する時代が来た—というタイトルが大きな話題を呼んだ。これまでの長期間、中国のインターネット業界の発展に対する世界の見方は次のようなものだった。「中国のインターネット企業はどれもパクリ屋。アメリカの企業をコピーしたものばかりだ。中国にアメリカ企業が入れないことをいいことに、中国国内だけで神話にされただけである」——と。しかし中国企業の10数年の努力の結果、こうした偏見は徐々に矯正されつつある。大量のインターネットの巨頭を生み出した中国は今や「真似をされる側」に回っている。特に中国と山を隔てたアジアの新興大国インドで、こうした変化が顕著だ。(新華網6月7日)

#### (6) 1~5月の貿易総額 前年同期比3.2%減少

税関の統計によると、1~5月の中国の貿易総額は9兆1600億人民元で、前年同期比3.2%減少、1~4カ月比では1.6ポイント減少した。このうち輸出は5兆2800億元で1.8%、0.9ポイントの減少。輸入は5%、2.5ポイントの減少だった。貿易黒字は1兆4000億元で、8.2%増加した。

5月の貿易総額は2兆200万元で、前年同期比2.8%増加した。このうち輸出は1兆1700億元で、1.2%増加。輸入は8471億元で、5.1%増加。貿易黒字は3248億ドルで、7.7%減少した。米ドルベースでみると5月の輸出額は前年同月比4.1%減の1810億ドルであった。前年割れは2カ月連続。米国、欧州連合、日本と主要輸出先がそろって前年割れだった。(人民網6月9日)

#### (7) 5月の消費者物価指数2.0%上昇

国家統計局の6月9日の発表によれば、中国の5月の消費者物価指数(CPI)は前年同月と比べて2.0%上昇した。(新華網6月9日)

#### (8) 中国人民銀行、米国に2500億元のRQFII投資枠を付与

中国人民銀行と米連邦準備制度理事会(FRB)はこのほど、米国での人民元建て決済に関する協力覚書に調印した。中国人民銀行は「人民元適格海外機関投資家(RQFII)制度の試行地域を米国まで拡大し、2500億人民元の投資枠を付与することに同意した。(人民網6月10日)

#### (9) 欧州で中国悲観論広がる

「欧州企業の中国市場を見る目が悲観論に傾いている」。欧州商工会議所・上海支部のミック・アダムズ会長は懸念する。中国で事業展開する会員企業約500社に行った調査で、今後2年間の中国ビジネスの収益見通しが「悲観的だ」とする回答は前年比8ポイント増の31%。一方の「楽観的」は9ポイント減の19%と過去6年で

初めて悲観論が上回った。アダムズ会長は「中国は依然として重要市場」としながらも、事業拡大を検討する企業は3年前の86%から47%に減ったという。中国政府は今後5年間、6.5%以上の成長をめざすが、47%が「達成困難」と答えた。同会長は「成長率が5%か6%かは大きな問題ではない」と指摘。「大事なのは市場の公平性だ」と強調していた。（日経6月11日）

#### (10) 横琴の国税・地税、「全プロセス一体化」の実現で協力

珠海横琴自由貿易区は近年、猛烈に発展し、企業数は今や1万9634社に達している。そのうち香港・マカオ企業は1300社を超え、2015年の税収への貢献は9億8600万元に達した。自由貿易区の経済発展をさらに後押しするため、横琴の国税・地税部門は改革・革新を積極的に進め、香港・マカオと方向を同じくし、世界とリンクしたさまざまな納税サービスを、香港・マカオ企業を含む投資者に提供している。

（中国網6月13日）

#### (11) 中国民間投資 伸び率低下

中国国家統計局は13日、1~5月の民間を含めた固定資産投資が前年同期比9.6%増だったと発表した。1~5月として2000年以来16年ぶりに二桁を割り込んだ。景気減速の影響により民間企業による投資が大幅に落ち込んだことが響いた。1~5月の民間投資は3.9%増となり、伸び率は1~4月より1.3ポイント低下した。一方、国有企業による投資は23.3%増と大幅に伸びた。政府がインフラ整備を強化し、国有企業が受け皿となって景気を下支えしている構図が鮮明となっている。

（毎日新聞6月14日）

#### (12) 今年の対外投資は外資導入を上回る

商務部の沈丹陽報道官は17日に北京で、「今年1~5月の実行ベース外資導入額は541億9千万ドル（1ドルは約104.5円）に上り、前年同期比3.8%増加した。今年の対外投資の規模は外資導入の規模を上回ることが予想される」と述べた。

同部がまとめたデータをみると、今年1~5月には国内の投資家が世界151カ国・地域の企業4136社に非金融分野の直接投資を行い、累計投資額は4792億6千万元（1元は約15.9円）に上り、前年同期比61.9%増加した。主な投資先は香港地区、ASEAN、欧州連合（EU）、オーストラリア、米国、ロシア、日本の主要7エコノミーで、投資額は591億ドルに達し、同期の対外投資額の80.4%を占めた。今年に入ってから現在までの間に、中国資本企業が行った海外での合併買収（M&A）取引は1108億ドルに上って、過去最高を記録し、15年の通年の1068億ドルを超えるとともに、14年の同期の3倍になった。（人民網6月23日）

### (13) 習近平国家主席、ウズベキスタンを訪問

習近平国家主席は21日、ブハラに到着した。ウズベキスタンを公式訪問し、タシケントで開催される第16回上海協力機構首脳会議に出席する。人民日報が伝えた。習主席はウズベキスタン国民に心からの挨拶を述べた。習主席は「現在、中国・ウズベキスタン双方は『一带一路』共同建設の枠内で協力を全面的に深化し、実り豊かな成果を得ている。私はカリモフ大統領と両国関係の水準を引き上げ、各分野の互恵協力を深化することについて意見交換し、両国関係の素晴らしいビジョンを共に描き、両国の利益共同体と運命共同体を、手を携えて築くことを期待している。また、上海協力機構創設15周年サミットに出席し、各国と共に組織の発展の道程を振り返り、協力の成果を総括し、『上海精神』を発揚し、組織の将来について計画を立てることを期待している」と表明した。(人民網6月22日)

### (14) 日本の対中投資に変化、輸出型から国内販売型へ

中国日本商会が作成する『中国経済と日本企業2016年白書』が20日、北京市で発表された。同白書によると、非鉄金属と紡績業を始めとする輸出型企業の、今後1-2年間の中国における投資拡大意向は2割前後だが、食品や卸売・小売業を始めとする国内販売型企業の同比率は5割以上となっている。日本企業の対中投資は転換期を迎えており、中国の「世界の工場」から「世界の市場」への転換の傾向が浮き彫りになっている。同白書によると、日本の2015年の対中投資額は前年比25.9%減の32億ドルで、3年連続で減少した。同白書はその原因として、中国の近年の人件費高騰、労働力の維持の難しさなどを挙げた。中国市場に進出した日本企業は最多の2万3094社で、外資系企業全体の7.9%を占めた。投資業界・分野を見ると、輸出型企業と国内販売型企業には大きな差が見られた。食品業界の52.4%が中国での投資拡大を希望しており、輸送機器(43.5%)、化学・医薬品(37.7%)がその後に続いている。紡績業は19.2%のみ。同白書は輸出型企業について、人件費の高騰などにより中国の魅力が低下していると分析した。しかし国内販売型企業は中国を高い潜在力を秘めた市場と見なしており、今後も中国市場開拓に取り組み続ける。

(中国網6月24日)

### (15) 英国EU離脱、人民銀「安定した金融政策を継続」

中国銀行関係当局の責任者は24日、英国の欧州連合(EU)への残留・離脱をめぐる国民投票の結果について、「中国人民銀行は英国のEUをめぐる国民投票の様子を見守ってきた。離脱の結果が発表された後の金融市場の反応に注目し、対応マニュアルを整えた」とのコメントを発表した。人民日報が伝えた。

同責任者は、「人民銀は安定した金融政策を引き続き実施し、複数の通貨政策ツール

を総合的に運用し、流動性の合理的なゆとりを保ち、金融の安定を維持する。人民元レートの市場化された形成メカニズムをより改善し、人民元レートが合理的でバラーンスの取れた水準で基本的に安定を保つようとする。関わりのある各国の中央銀行や金融当局、主要国際金融機関との政策的な情報交換や協力を一層強化する」と述べた。（人民網 6月 26日）

#### (16) 中国国有鉄鋼2社、再編へ交渉

中国の国有鉄鋼大手、宝鋼集団（上海市）と武漢鋼鐵集団（湖北省）は26日、企業再編へ向け交渉していることを明らかにした。両者の上場子会社の開示資料によると、両社は「戦略的再編」を計画。具体策は未定としているが、経営統合や買収に発展する可能性がある。（日経 6月 27日）

#### (17) AIIB 初融資4件、中国が特別基金に5千万ドル

アジアインフラ投資銀行（AIIB）の初の年次総会が25日に北京で開催された。金立群総裁は、「総会は初融資プロジェクト4件、合計5億900万ドル（約520億円）を承認した。バングラデシュ、インドネシア、パキスタン、タジキスタンのエネルギー、交通、都市発展などの分野が対象になる」と述べた。新華社が伝えた。

同日午後、4件のプロジェクトのうち、タジキスタンの首都ドウシャンベとウズベキスタンとの国境地域を結ぶ道路改良プロジェクト、およびパキスタンの「M4」高速道路（シアールコート・ケーンウォール区間）プロジェクトの調印式が行われた。タジキスタンのプロジェクトはAIIBと欧州復興開発銀行の協調融資、パキスタンのプロジェクトはAIIBとアジア開発銀行（ADB）の協調融資となる。

バングラデシュではAIIB単独で送電網の改良・拡張プロジェクトに融資する。インドネシアでは貧困地域の住環境改善プロジェクトを世界銀行と共同で進める。

AIIBの融資プロジェクトのスムースな運営に向けて、総会ではプロジェクト準備特別基金が設立された。中国財政部（財務省）の史耀斌副部長は同日午後に北京で、金総裁とともに、5千万ドル（約51億円）拠出の合意に調印した。

この基金は後進国メンバーのインフラプロジェクト準備を保障することが目的で、環境、社会、法律、技術分析などが対象になる。中国は第1の出資国として、同基金の運営を今年秋にスタートさせる。AIIBもその他の資金提供ルートを模索して同基金の持続的な運営を保証していく。今回のAIIB初総会は会期2日間。第2回は2017年6月に韓国・濟州島で行われる予定だ。（人民網 6月 26日）

## 2. 企業情報

#### (1) レノボが6年ぶりに赤字に、楊会長はボーナス辞退

聯想（レノボ）集団はこのほど、6年ぶりの赤字を告げる決算報告を発表した。

レノボがこのほど発表した前年度決算報告では、純損益が 1 億 2800 万ドル（約 142 億円）に上り、6 年ぶりの赤字だった。楊会長は決算報告発表会で、「前年度業績と予想の間には一定の開きがあったため、取締役会のボーナスと譲渡制限付株式を自ら辞退する」と述べた。楊会長は 11 年以降、「中国で最も豊かな CEO 番付」の 1 位を独占してきた。昨年に米経済誌「フォーブス」の中国語版が発表した「2015 年中国資本香港上場企業 CEO 報酬番付」でも 1 位になり、年間の報酬額は 1 億 1896 万元（約 20 億円）だった。（人民網 5 月 30 日）

#### （2）海航集団、豪航空大手ヴァージンと提携

豪航空大手ヴァージン・オーストラリアは 31 日、物流や航空などを手掛ける中国の複合企業、海航集団の傘下企業と資本・業務提携すると発表した。2017 年半ばまでに直行便を就航するなどして、豪州を訪れる中国人観光客を取り込む。

（日経 6 月 1 日）

#### （3）イトーヨーカドー、北京撤退が秒読みか 大興店も来月閉店

先月 31 日に明らかになったところによると、ヨーカドー大興店が 7 月 1 日に閉店することになり、11 年の歴史をもつ北京市のヨーカドーは 4 店舗を残すのみとなつた。大興店が営業を停止すると、ヨーカドーの北京店舗は十里堡店、オリンピック村店、豊台北路店の総合店と世茂広場・工三の食品館だけになる。14 年以来、北京のヨーカドーは閉店が相次ぎ、望京店、北苑店、西直門店、右安門店が閉店した。顧客のニーズに速やかに応えられなかつたことが、上記店舗の閉店の主な原因だ。

（人民網 6 月 1 日）

#### （4）蘇寧とアリババが提携強化、新しいビジネスモデル構築へ

蘇寧とアリババ集団はこのほど、100 億元を共同出資し「1 兆元智造計画」を進める方針を打ち出した。顧客データや購買履歴、ビッグデータなどの資源を共有し、3 年以内に年商 500 億元超の「スーパープラント」と、個性ある中小型ブランドの構築を目指す。両社は「1 兆元智造計画」を足がかりに、中国の小売売上高を 30 兆元規模から 300 兆元規模に押し上げたい考えだ。蘇寧はアリババと、物流システム、顧客会員、サービス体制などの面で交流を進め、ネットと実店舗が融合する新たなビジネスモデルを構築。両社は顧客データや購買履歴、ビッグデータなどの資源を共有し、デジタルビジネスのモデル転換に向けたエネルギーとする。そのうえで、企業の供給網構築と製造業の高度化を促す。（中国網 6 月 2 日）

#### （5）華為、企業向けシステム倍増

中国の通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）は 2018 年をめどに、企業向けの

IT（情報技術）システム事業の売上高を15年実績の2倍強の100億ドルまで引き上げる。ドイツ、サウジアラビアなど5カ国にある顧客との共同開発拠点を2年以内に10カ所に倍増し、金融、エネルギー、製造業の大手企業からの受注獲得を目指す。

（日経6月9日）

#### （6）独コンチネンタル、重慶に生産拠点 内陸開拓を加速

独自動車部品大手、コンチネンタルは中国内陸部の重慶市に新たな生産・開発拠点を設ける。6億元を投じて最新鋭のブレーキ工場を建設し、中国最大級となる研究開発拠点も立ち上げる。中国西部に拠点を新設するのは初めて。マイカーブームが続く中国内陸部を有望市場と判断し、集中投資を進めて需要開拓につなげる。

（日経6月10日）

#### （7）パナソニック、北京汽車と組み中国でEV基幹部品生産

日本メディアの報道によれば、パナソニックは中国の大手自動車メーカー、北京汽車と組んで、天津市で電気自動車（EV）向けの基幹部品を合弁生産する。数百億円を投じ、主に北京汽車向けに供給する。合弁会社は北京汽車傘下の自動車部品メーカー2社が合計54%、パナソニックの中国事業統括会社が46%を出資する。18年をメドに量産するのはEVなどで使うエアコンの主要部品である電動コンプレッサー。北京汽車以外への外販も検討する。（中国網6月13日）

#### （8）デサント、中国に3年で100店 売上高、2倍の220億円に

日本メディアの報道によれば、デサントは中国で「デサント」ブランドの店舗を2019年3月期までに100店出店する。まず8月下旬から中国東北部に4~5店を開業する。多店舗展開するために現地のスポーツ用品大手との合弁会社を設立した。販路や出店先探しの情報を共有するなどして中国市場での売上高を16年3月期比で2倍の約220億円に増やす。現地スポーツ用品大手の安踏体育用品（福建省）の子会社が6割、デサントが3割、伊藤忠商事の中国子会社が1割出資した。

（中国網6月15日）

#### （9）日清食品HD、中国・香港に新工場

日清食品ホールディングスは年内に中国・浙江省と香港にカップ麺と袋麺の工場を新設する。ブランド力を高めるために中国・香港事業を分社し、香港株式市場に上場することも考える。強みをもつ縦型カップ麺の供給力を強化することなどで中国のシェアを拡大し、上位のサンヨー食品に対抗する。（日経6月16日）

#### (10) アリババ、ブランド100社と提携して品質連盟を設立

アリババと国家品質検査総局は16日、国による品質保証にもとづくプラットフォームのデータ連結を完成させた。アリババ傘下の天猫(Tian Mao)家電モールは手始めにブランド100社と提携し、「百強電気製品品質連盟」を共同で設立した。ブランド側は、国家基準を上回る製品品質を保証し、最も厳しい「誓約書」を打ち立てることで、万が一商品が品質基準をクリアしていない場合は、購入額の2倍を賠償することに同意した。京華時報が伝えた。(人民網6月17日)

#### (11) 日東电工、広東省で液晶部材生産

日東电工は2018年度にも広東省で液晶パネル用のフィルム部材「偏向板」の生産を始める。投資額は約130億円で、海外で一貫生産できる体制にする。同社は偏向板の世界最大手で韓国サムソン電子など有力顧客を抱える。中国メーカーなどが現地で生産を急拡大しており、素早く注文に応じる体制を整えて電子部品事業の収益力を高める。(日経6月18日)

### 3. 会社マネジメント情報

#### (1) 15年大卒者の平均月収3726元、就職青書

大学を卒業した人の給与に関する報告書「就職青書：2016年中国大学生就業報告」が12日に北京で発表された。調査によると、15年度大卒者の卒業半年後の平均月収は3726元で、14年度の3487元より239元多く、13年度の3250元より476元多い。具体的にみると、15年度の本科の卒業生の同月収は4042元で14年度より269元多く、5千元以上は27.1%、1500元以下は1.1%だった。高職高専の卒業生は3409元で14年度より209元多く、5千元以上は13.1%、1500元以下は2.8%だった。

同報告によると、12年度大卒者の追跡調査の結果、卒業3年後の平均月収は5696元(本科6371元、高職高専5020元)で、卒業当時に比べた増加率は87%に達した。また同報告は、この増加率は都市住民の同期の給与の平均増加率の15.7%を大きく上回るもので、大学教育に長期的なリターンがあることは明らかだとし、「大学に行つた人は大学に行かなかった人に比べて収入の長期的な増加という点で大きな優位性がある」との結論を下した。(人民網6月13日)

#### (2) 中国人の新ネットライフ、すきま時間に副業で稼ぐ

安徽省黄山歙県王村鎮の洪副鎮長がタクシー配車アプリ「滴滴打車」で兼職していたことについて、紀律検査委員会が調査に乗り出した問題が、ここ数日、ネットユーザーの熱い議論の的となっている。インターネット、電子商取引、モバイル決済の普及と発展に伴い、空いた「すきま時間」を利用してネットビジネスに着手、副収入を得るというのが、中国人の新たな生活様式になっている。中国新聞社が伝

えた。

人材派遣の国内最大手「前程無憂」が 2015 年に発表した「社会人の兼業状況」と題する調査報告によると、副業をしていると答えた人は約 4 割を占めた。ネットビジネスとして最も多いのは「代理購入ネットショップ経営」「ハイヤー運転手」などで、いずれもオンライン・プラットフォームで提供される多くのビジネスチャンスと密接に関連している。(人民網 6 月 24 日)

#### 4. 環境・省エネ・安全情報

##### (1) 次世代津波警報システム、中国で使用開始

国家海洋環境予報センターが 8 日発表した情報によると、国家海洋局津波警報センターの次世代津波警報システムが正式に使用開始された。同システムは中国の津波警報の時間を、現在の地震発生から 20-30 分後から 10-15 分後に大幅に短縮する。科技日報が伝えた。太平洋津波警報センター、中国地震台ネットワークセンター、国家気象情報センターなど国内外の業務・データセンターと緊密に結びつき、世界地震緊急速報を基礎とする津波警報の標準フローを実現した。(人民網 6 月 13 日)

##### (2) 日本の環境専門家、中国の環境保護への協力に期待

「中日の協力によるイノベーションとグリーン発展の推進」国際シンポジュームが 7 日、北京で開催された。中国環境保護部の陳吉寧部長、日本環境省の丸川珠代大臣らがシンポジュームに出席。中日友好環境保全センター設立 20 周年式典も同時に開催された。両国の環境部長は、中日は今後、核安全、大気汚染防止などの分野で協力を強化すると表明した。丸川大臣が率いる代表団のメンバーには、中国で長年勤務する環境専門家、日本環境省の元職員、上智大学地球環境研究課副教授の岡崎雄太氏が含まれていた。(中国網 6 月 14 日)

##### (3) 江蘇省塩城市で 23 日、竜巻被害 死者 98 人

江蘇省塩城市で 23 日に発生した竜巻被害による死者はこれまでの集計で 98 人に達し、負傷者は約 800 人にのぼっている。ウズベキスタン訪問中の習近平国家主席は負傷者の救出に全力を擧げるよう指示した。(新華網 6 月 24 日)

#### 5. 一般社会情報

##### (1) 蘇寧雲商集団、伊サッカーの名門「インテル・ミラノ」を買収

中国の家電量販最大手、蘇寧雲商集団は 6 日、イタリアの名門サッカークラブ「インテル・ミラノ」を買収すると発表した。買収金額は 2 億 7 千万ユーロ(約 330 億円)。先日はアリババと大連万達連合が「AC ミラン」の買収の独占交渉権を得たと報道されており、中国企業が存在感を高めている。(日経 6 月 7 日)

## (2) 200都市で契約家庭医療サービスを推進 高齢者などを優先

國務院医療改革弁公室など7部門はこのほど、『契約家庭医サービスの推進に関する指導意見』を公表した。2016年末までに200カ所の公立病院総合改革試行都市で契約家庭医サービスの推進に着手するよう指示。なかでも高齢者、妊産婦、児童、障害者や、高血圧、糖尿病、結核病など慢性疾患患者や重度の精神障害患者を優先対象とする。17年末までに契約家庭医サービスの普及率を30%以上、優先対象の契約普及率を60%以上に引き上げる。20年までにはサービスを社会全体に拡大させ、長期的かつ安定的な契約サービス関係を確立し、契約家庭医サービス制度の全面普及を概ね実現する。(中国網6月8日)

## (3) 上海ディズニーランド 6月16日に開園

上海ディズニーランドが16日に開園した。入場料は週末499元(約8200円)、平日370元(約6080円)と日本とほぼ同じ水準。中国の所得水準を考えれば高めの設定だけに、来園者数の動向は厚みを増す中間層の購買力を推し量る格好の物差しになりそうだ。(人民網6月17日)

## (4) 今年は「史上最も厳しい」入学試験 940万人が挑む

2016年「高考(中国大学統一入学試験)」は、「カンニングが刑法処罰の対象となる」とことが決まった後初めて行われる入試となる。組織的なカンニングを行う、あるいはそれに手を貸すといった違法行為に対し、最長で7年の懲役刑が科せられる。これにより、「史上最も厳しい」と称される大学入試に対応するため、各地の試験会場には、新たな変化や新たな規定が整備された。重慶晨報が伝えた。

- カンニングに使われる無線信号を遮るモニタリング・ラジコンを配備
- 大学では欠席者を厳格に管理 替え玉受験の「成りすまし」を厳重に警戒
- 試験会場での職員配置 1教室あたり試験監督者1人を増員3名に
- 「知り合い同士による共謀カンニング」防止に試験会場の座席編成を配慮
- 「大学入試につけいる隙なし」:トイレでの点検者も配備
- 不正防止技術がアップグレード:顔や指紋による認証チェック

(人民網6月6日)

## (5) 福原愛選手が微博のアカウント開設 2日間で12回投稿

日本の卓球女子の福原愛選手が10日、微博(ウェイボー)のアカウントを開設。この2日の間に、自撮りや食事、練習の様子などを写真付きで12回投稿している。中国新聞網が報じた。ネットユーザーからは、「愛ちゃんかわいい」、「こんなにみんなに愛される女性は珍しい」、「中国東北地方なまりの中国語を話す動画をアップしたら人気間違いなし」などのコメントが寄せられたほか、「どうして(ライバルの)

張怡寧（ジャンイーニン）選手のアカウントをフォローしないの？」と突っ込むコメントも寄せられた。（人民網 6月 13日）

（筆者注：微博のアカウントで最も有名な日本人は蒼井そら（中国語表記：蒼井空）で彼女のウェイバーのフォロー数は 1600 万人と言われています）

（6）世界の携帯 12 強、中国メーカーが半数を占める

米国の半導体市場調査会社の IC インサイツはこのほど、2016 年の携帯電話メーカー別出荷台数の世界 12 強番付を発表した。1 位は韓国のサムスン、2 位は米国のアップル、3 位は中国の華為（ファーウェイ）で、以下順に、OPPO（中国）、小米（中国）、Vivo（中国）、LG（韓国）、中興 ZTE（中国）、聯想（レノボ、中国）、TCL（中国）、魅族（中国）、Micromax（インド）が並んだ。中国メーカーが過去最高の 8 メーカーに上った。（人民網 6月 14 日）

（7）中国の住みやすさ都市ランキング、北京と広州がワースト 1、2 位

中国科学院は 14 日、北京で「中国の住みやすい都市研究報告」を発表した。中国 40 都市を対象に実施された調査で、住みやすい都市トップ 10 に入ったのは、青島、昆明、三亜、大連、威海、蘇州、珠海、廈門、深セン、重慶だった。北京と広州の住みやすさ指数はそれぞれ 56.24 ポイントと 56.78 ポイントで、ワースト 1 位と 2 位だった。（人民網 6月 15 日）

（8）中国家庭の 5 割強が「家庭教育はすべて母親任せ」

このほど開催された「中国家庭建設・教育トップフォーラム」において、中国の家庭のうち、「子供の教育は全て母親に任せている」家庭は 5 割を上回り、「両親が共同で子供の責任を負っている」家庭は 3 割にとどまり、「父親が子供の教育を担当している」家庭はわずか 1 割という状況が明らかになった。調査から、現在の中国の親は、子供の成績に過度に関心を寄せている現状が浮き彫りになった。小学生の 8 割以上が放課後も課外学習に臨んでおり、約半数の家庭では、親子のコミュニケーションにおいて勉強が主な話題となっており、学生の 4 割は、帰宅後、外で遊ぶ時間を確保することができていない。（人民網 6月 16 日）

（9）中国のタバコ販売が 20 年ぶりに減少、15 年は 600 億本減

英フィナンシャル・タイムズは 20 日、「中国のタバコ販売、20 年ぶりに減少」と題した記事を掲載した。北京の健康増進活動と消費税引き上げなどの措置が奏功し、中国の昨年のタバコ販売は 20 年ぶりに減少した。中国はこれまで、世界的なタバコ販売減の流れに逆行してきた。ここ 10 年で世界のタバコ販売量は 2% 減少したが、

中国では 21%増加し、年間 2.5 兆本が販売されている。市場調査会社ユーロモニター・インターナショナルのまとめでは、中国のタバコ消費量は 2014 年に 2.4% 増加したが、15 年は 2.4% 減少した。1995 年以来初めて減少に転じ、約 600 億本減少したことになる。

しかし中国のタバコ消費量は依然として世界全体の 45% を占める。WHO によれば、中国の成人男子の喫煙率は 50% を越え、年間約 100 万人が喫煙関連疾患で死亡している。(中国網 6 月 23 日)

## 6. 中国プラスワン

### (1) ミャンマー情報

#### ①関西ペイント、ミャンマー塗料工場稼働

関西ペイントはミャンマー最大都市ヤンゴンで塗料工場を稼働させた。オフィスビル向けの建築資材用塗料や、橋梁などインフラ設備向け防食塗料を生産する。同国で外資が本格的な塗料工場を稼働するのは 2011 年の民主化後初。

(日経 5 月 31 日)

#### ②エースコック、ティラワの即席麺工場来夏稼働

エースコックはミャンマーのティラワ工業団地で計画していた即席麺の現地生産を 2017 年夏に始める。日本の即席麺メーカーでは初の現地生産となる。20 年に年間 1 億食を販売し、シェア 1 割を目指す。(日経 6 月 9 日)

### (2) 台湾情報

#### ①台湾経済部、鴻海のシャープ買収を承認

台湾の経済部は 31 日、鴻海精密工業によるシャープの買収を承認すると発表した。台湾では安全保障などの観点から対外投資は当局の審査が必要となる。鴻海はシャープに約 3900 億円を出資し、株式の 6 割超を握る見通し。(日経 6 月 1 日)

#### ②台湾 IT、7 カ月連続減収

世界の IT (情報技術) 景気を占う台湾企業の低迷が続いている。主要 IT19 社の 5 月の売上高は前年同月比 4.7% 減り、7 カ月連続の前年割れとなった。個別には 19 社中 14 社が前年割れであった。(日経 6 月 15 日)

### (3) インド情報

#### ①インド 2 年連続 7% 成長、昨年度 7.6%

インド経済が 2 年連続で 7% 台の成長となった。2015 年度の実質国内総生産 (GDP) 成長率は 7.6% で 14 年度の 7.2% から加速し、中国を大幅に上回った。企業投資は低調なもの、個人消費が経済をけん引。16 年度は更に成長率が高まるとの見方が多い。他の新興国の成長が鈍化するなか、外需依存が低く自国の内

需で成長できるインドの堅調さが際立つ。（日経 6 月 1 日）

#### ②インド国内線客拡大続く 20 カ月連続 2 ケタ増

インドで航空旅客需要の急拡大が続いている。4 月の国内線旅客数は 793 万人となり、2 カ月連続で過去最高を更新。伸び率は前年同月比 21% 増と、20 カ月連続の 2 ケタ増を記録した。ビジネス客の利用増がけん引役となっている。

（日経 6 月 14 日）

### （4）タイ情報

#### ①LINE、タイで独自進化

無料対話アプリの LINE がタイで独自のサービスを始めた。飲食店やコンビニエンスストアからの宅配サービス、無料で動画を配信するサービスなどだ。タイでは人口の半分にあたる 3300 万人のユーザーがいる。対話アプリを基盤に新サービスを広く投入し、生活インフラとなる「LINE 経済圏」を構築。新たな事業モデルで海外に進出しようとしている。（日経 6 月 1 日）

### （5）ベトナム情報

#### ①東急、ベトナムに大規模宅地

東京急行電鉄はベトナムの主要都市ホーチミン市に隣接するビンズン省に、約 8 億ドル（約 880 億円）を投じ大規模宅地開発に乗り出す。日本企業が手掛ける海外案件としては最大規模となる約 9000 戸を供給する。東急電鉄とベトナムの都市開発企業の合弁会社がこのほど工事に着手した。（日経 6 月 2 日）

### （6）マレーシア情報

#### ①JX エネ、マレーシアで LNG 合弁

JX エネルギーはマレーシアの国営石油会社ペトロナスと東南アジアの液化天然ガス（LNG）市場を開拓する。現地基地の運営会社に約 600 億円出資し、2017 年から同国市場の 1 割に相当する年 360 万トンの LNG を生産する。従来の日本や韓国向けに加え、経済成長に伴って伸びる東南アジアの LNG 需要を、マレーシアを手始めに取り込む。（日経 6 月 3 日）

### （7）インドネシア情報

#### ①味の素、インドネシアで家庭用調味料 8 割増産

味の素はインドネシアで家庭用調味料を増産する。ジャワ島西部に新工場を建設し、2017 年 12 月にからあげ粉などあわせ調味料「サジク」の生産能力を 8 割引き上げる。味の素は 11 品種のあわせ調味料を生産しているが、いずれもイスラム教の戒律に沿った「ハラル認証」を満たしている。（日経 6 月 12 日）

## ②ミニストップ、インドネシアから撤退

ミニストップは17日、インドネシアでコンビニエンスストア「ミニストップ」を運営する現地小売業バハギア・ニアガ・レスター社（ジャカルタ）との地域フランチャイズ契約を終了すると発表した。バハギア社はインドネシアで唯一の契約先で6店舗を運営していた。契約終了にともない同国内のミニストップの店舗は無くなる。（日経6月18日）

以上